

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日
(第54期) 至 平成16年2月29日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(431400)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
2. 財務諸表等	64
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年5月28日
【事業年度】	第54期（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）
【会社名】	株式会社 ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 博
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【電話番号】	(029) 231-1101 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理課チーフマネジャー 富永 秀逸
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国3丁目21番1号 (東京本部)
【電話番号】	(03) 5624-6011
【事務連絡者氏名】	管理本部経理課チーフマネジャー 富永 秀逸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,805,704	12,148,098	15,603,811	20,679,463	27,860,450
経常利益 (千円)	594,657	774,014	1,930,526	2,808,547	4,256,373
当期純利益 (千円)	238,984	363,044	728,692	1,538,449	2,256,895
純資産額 (千円)	1,190,238	1,848,934	2,545,393	5,864,758	10,034,542
総資産額 (千円)	5,650,813	6,330,634	7,821,848	12,260,242	17,777,832
1株当たり純資産額 (円)	7,510.81	503.99	683.03	687.54	703.23
1株当たり当期純利益 (円)	1,508.07	110.77	195.72	194.62	163.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	110.51	192.64	189.61	160.29
自己資本比率 (%)	21.1	29.2	32.5	47.8	56.4
自己資本利益率 (%)	22.9	23.9	33.2	36.6	28.4
株価収益率 (倍)	—	6.5	17.4	12.3	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	831,668	465,054	1,731,551	2,235,197	3,772,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△25,791	△554,020	△328,551	△1,705,232	△1,366,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△415,810	234,085	△602,411	1,942,613	1,534,947
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	576,259	721,378	1,521,967	3,993,618	7,934,484
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	234 (196)	275 (252)	333 (349)	434 (504)	571 (705)

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	10,799,294	12,143,348	15,603,033	20,679,092	27,619,333
経常利益	(千円)	579,661	761,600	1,925,755	2,786,708	4,235,490
当期純利益	(千円)	229,981	357,020	730,322	1,528,197	2,253,787
資本金	(千円)	300,823	449,823	457,363	1,383,411	2,446,940
発行済株式総数	(株)	158,470	3,669,400	3,727,400	8,531,600	14,178,400
純資産額	(千円)	1,180,220	1,833,394	2,530,981	5,841,022	10,009,216
総資産額	(千円)	5,636,475	6,309,558	7,805,294	12,227,367	17,736,714
1株当たり純資産額	(円)	7,447.59	499.64	679.16	684.76	701.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	100.00 (-)	8.00 (-)	11.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	1,451.26	108.93	196.16	193.32	163.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	108.67	193.07	188.35	160.06
自己資本比率	(%)	20.9	29.1	32.4	47.8	56.4
自己資本利益率	(%)	22.2	23.7	33.5	36.5	28.4
株価収益率	(倍)	-	6.6	17.3	12.4	20.5
配当性向	(%)	6.89	7.34	5.61	9.31	12.24
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	230 (174)	271 (219)	328 (305)	427 (447)	531 (632)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成12年7月4日付をもって普通株式1株を20株に分割しております。なお、第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第53期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、第54期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭上場もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第50期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭上場もしていないため記載しておりません。
- 提出会社の経営指標等については、第52期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第54期から1株当たり情報の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店（資本金1,000千円）を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達の強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー（現株式会社ボジック）を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザワークスららぼーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ボジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブロックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	エヌフィロー店の管理運営をポイント店より分離独立。
平成13年3月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのハレランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのヘザーラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第2物流センターを開設。（物流業務は子会社株式会社ボジックへ委託。）
平成14年12月	台湾における商品販売を目的として、100%子会社波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。
平成15年3月	山形県山形市にレディースカジュアルウェアショップのアグレア山形店を開設。
平成15年3月	子会社波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）が台湾台北市にレディースカジュアルウェアショップの微風広場店を開設。
平成15年5月	ハレ店をレディースカジュアル業態からメンズブランド業態へ転換。
平成15年6月	ラグブルー店をレイジブルー店に名称変更。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社（株式会社ボジック、波茵特股份有限公司（台湾））で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 商品販売事業








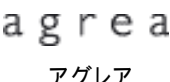
国内における商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成16年2月末現在の店舗数は198店となっております。

業態としましては、「レイジブルー（旧ラグブルー）」、「エヌフィロー」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ローリーズファーム」、「ジーンナシス」、「ヘザー」、「アグレア」、「ナインブロック」の合わせて9業態（9ブランド）から構成しております。なお、「エヌフィロー」につきましては当連結会計年度末においては休止しており、同業態の店舗はありません。

当連結会計年度より実験を開始した新業態「アグレア」は、従来の業態では対応できなかった中商圏での店舗展開を目指したレディース業態であります。また、「ハレ」については、レディース業態での実験が不振であるため、メンズ業態への転換をおこない実験を継続しております。

海外における商品販売事業は、前期に設立した波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）により当連結会計年度に「ローリーズファーム」を7店舗出店しております。これは、台湾での商品販売事業をおこなうとともに、海外における店舗展開のノウハウ取得を目的としたものであります。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

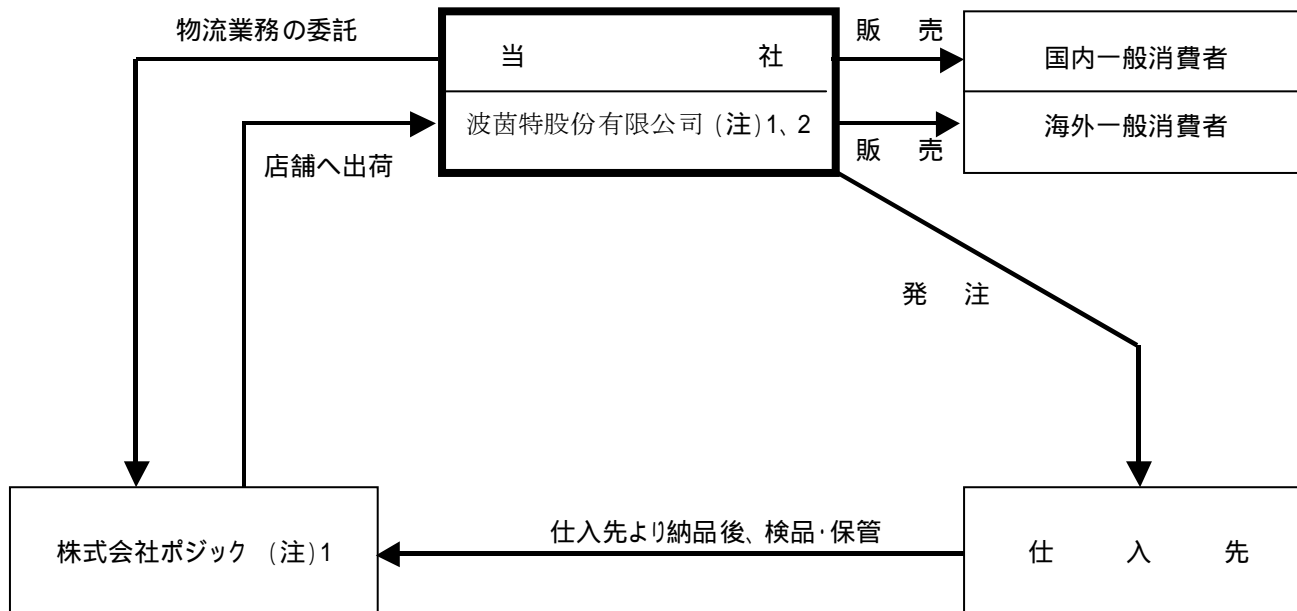
ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	「ワークウェア」をベースにした、男女を問わないファッションを提案する。	ユニセックスカジュアル
 エヌフィロー	「スポーツテイスト」をベースにした、アクティブな着こなしを提案する。（休止中）	メンズカジュアル
 グローバルワーク	「和&アジア」をテーマに、幅広い世代におしゃれなカジュアルを提案する。	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ハレ	「リラックス&フリースタイル」をテーマに、落ち着いたフレンチテイストカジュアルを提案する。	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	毎日の生活の場やリゾート等で飽きのこないベーシックアイテムと流行のアイテムを清潔にコーディネートしていただくことを提案する。	レディースカジュアル
 ジーンナシス	自分のスタイルを持った女性に、クオリティーの高い素材とシルエットで快い着心地を提案する。	レディースカジュアル
 ヘザー	「Sports, Cool&Sexy」をテーマに、アクティブな着こなしを提案する。	レディースカジュアル
 アグレア	「心地よい空間と、着心地よい服」をテーマに、大人のカジュアルを提案する。	レディースカジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案する。	全て

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検品、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検品及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股份有限公司の商品仕入に関しては、当社が仕入業務を代行しておこなっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
株式会社ポジック	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100	当社取扱商品の物流業務 役員の兼任あり。 (3名)
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100	当社取扱商品の台湾における販売業務 当社が仕入業務を代行している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任あり。 (5名)

(注) 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（名）
商品販売	563 (638)
物流	8 (67)
合計	571 (705)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度中において、137名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
531(632)	26.8	3.5	3,532,878

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において、104名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの長期化等により景気の停滞が続いておりましたが、年明け後の政府経済報告において「設備投資と輸出に支えられ、着実に景気が回復している」と発表がなされたように、明るい兆しも出てきております。この状況は、雇用増加による有効求人倍率の増加傾向や株式市場においても最悪期から脱却した感があります。しかし、国際情勢においては戦後のイラク情勢の混迷や他の中近東諸国における混乱、北朝鮮との外交問題等波乱に満ちており、国際経済においては先行きの不透明感がつづいております。

流通業界におきましては、消費指数の低下傾向は続いており、さらに、天候不順の影響を受け、厳しい環境下でありました。当社の属するカジュアルウェア市場におきましても、各種シンクタンクが発表する業界天気図においては曇りの業界とされているように、当社グループの事業活動においては厳しい経営環境でありました。

このような中で、当社グループは、「消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案する」という経営理念にもとづき、積極的な店舗展開をおこない、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。当期より新たに新業態「アグレア」を立ち上げ、従来の業態では対応できなかった中商圏での店舗展開をおこなうべく実験を開始いたしました。「グローバルワーク」におきましては、レディース商品のみで構成した（シュカグローバルワーク）店の出店を駅ビル等へ開始し出店地域と業容の拡大を図り、さらに、「ハレ」のレディースからメンズへの転換をおこない、メンズ部門の強化を図りました。また、「ポイント」から店名変更した「ラグブルー」について、英文からの読み方を分かりやすくするため「レイジブルー」に名称変更いたしました。

一方で、当社の想定した市場規模が見えなくなった「エヌフィロー」については全面的に撤退を行い、当分の間この業態の休止をしております。

当社グループの新たな成長を図るべく、海外での店舗展開の布石として台湾に設立した子会社（波茵特股份有限公司）においては、平成15年3月より「ローリーズファーム」店の店舗展開を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高278億60百万円（前連結会計年度比34.7%増）、営業利益42億98百万円（前連結会計年度比50.3%増）、経常利益42億56百万円（前連結会計年度比51.6%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約損失及び固定資産除却損失計2億55百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は22億56百万円（前連結会計年度比46.7%増）となり、前連結会計年度に引き続き大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、第2の主力業態である「グローバルワーク」を中心に店舗網の拡大をおこないました。店舗別出店状況は、「レイジブルー」4店舗、「グローバルワーク」24店舗、「ローリーズファーム」12店舗、「ジーナシス」11店舗、「ヘザー」4店舗、「アグレア」4店舗、「ハレ」1店舗の計60店舗であります。また、経営効率の改善を図るため6店舗を業態変更し、13店舗を閉鎖いたしました。以上により、当連結会計年度末店舗数は「レイジブルー」14店舗、「グローバルワーク」51店舗、「ローリーズファーム」81店舗、「ジーナシス」19店舗、「ヘザー」16店舗、「アグレア」4店舗、「ハレ」6店舗、「ナインブックス」7店舗の国内合計198店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」7店舗を加えて当社グループ合計で205店舗となっております。

当連結会計年度における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業態	店舗数					
	前連結会計年度末	当連結会計年度				当連結会計年度末
		出店	変更	閉鎖	増減	
レイジブルー (旧ラグブルー)	11	4	2	△3	3	14
ローリーズファーム	69	12	—	—	12	81
ジーナシス	9	11	—	△1	10	19
グローバルワーク	28	24	—	△1	23	51
エヌフィロー	8	—	△5	△3	△8	—
ヘザー	16	4	△1	△3	—	16
ナインボックス	7	—	—	—	—	7
ハレ	3	1	3	△1	3	6
アグレア	—	4	1	△1	4	4
国内合計	151	60	—	△13	47	198
台湾	—	7	—	—	—	7
グループ合計	151	67	—	△13	54	205

業態別売上高は、主力業態の「ローリーズファーム」店の売上が前連結会計年度比35.1%増の150億70百万円、「グローバルワーク」店が前連結会計年度比49.4%増の66億46百万円と大きく伸びました。一方で、業態の一時休止を行った「エヌフィロー」は前連結会計年度比75.3%減の2億38百万円となりました。

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」や「ジーナシス」と「グローバルワーク」のレディース部門の売上高が順調に伸びました。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減比 (%)
メンズ (ボトムス・トップス)	3,636	17.6	4,798	17.2	1,162	32.0
レディース (ボトムス・トップス)	13,600	65.8	18,834	67.6	5,234	38.5
雑貨・その他	3,442	16.6	4,227	15.2	784	22.8
合計	20,679	100.0	27,860	100.0	7,181	34.7

これらの結果、同事業の売上高は278億60百万円（前連結会計年度比34.7%増）、営業利益は42億43百万円（前連結会計年度比50.1%増）と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加や第2物流センターの開設（平成14年9月より稼働）により、同事業の売上高は3億90百万円（前連結会計年度比20.1%増）、営業利益は54百万円（前連結会計年度比53.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を40億8百万円計上するとともに、株式の発行による収入が21億1百万円あった一方、新規出店等に係る設備投資や保証金敷金の支出ならびに借入金の返済による支出があったこと等により、39億40百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は79億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、37億72百万円（前連結会計年度比15億37百万円増）となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前当期純利益40億8百万円（前連結会計年度比12億65百万円増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、13億66百万円（前連結会計年度比3億38百万円減）となりました。これは主に、新規出店及び改装による保証金敷金の支出が9億52百万円（前連結会計年度比1億3百万円増）、有形固定資産の取得による支出が1億53百万円（前連結会計年度比8億9百万円減）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、15億34百万円（前連結会計年度比4億7百万円減）となりました。これは主に、株式の発行による収入が21億1百万円（前連結会計年度比2億70百万円増）あった一方、長期借入金の返済による支出が3億67百万円（前連結会計年度比2億49百万円減）あったこと等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	442,728	113.3
メンズトップス	1,801,052	124.4
レディースボトムス	1,837,008	120.7
レディーストップス	5,467,693	131.7
雑貨・その他	1,945,153	112.2
商品販売合計	11,493,636	124.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称及び商品部門	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	891,462	124.2
メンズトップス	3,907,034	133.9
レディースボトムス	4,476,076	123.6
レディーストップス	14,358,409	143.9
雑貨・その他	4,227,149	122.8
商品販売小計	27,860,132	134.7
物流	318	85.9
合計	27,860,450	134.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 業態別販売実績

(単位：千円)

業態	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度比 (%)
レイジブルー (旧ラグブルー)	2,015,843	19.2
ローリーズファーム	15,070,603	35.1
ジーナシス	1,356,869	219.5
グローバルワーク	6,646,645	49.4
エヌフィロー	238,653	△75.3
ヘザー	1,080,000	4.2
ハレ	396,974	155.1
アグレア	167,016	—
ナインブックス	885,213	10.7
その他	2,311	282.9
グループ合計	27,860,132	34.7

(注) その他は、催事等における販売実績であります。

② 地域別販売実績

地域別		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		売上高 (千円)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
					出店 (店)	閉鎖 (店)	
	北海道	1,091,158	6	1,484,465	5	—	11
	青森県	358,241	3	408,928	—	—	3
	岩手県	145,578	1	267,647	2	—	3
	秋田県	95,403	1	160,372	1	—	2
	宮城県	885,596	7	936,923	—	—	7
	山形県	—	—	29,938	1	—	1
	北海道・東北地区計	2,575,980	18	3,288,277	9	—	27
	栃木県	126,984	1	388,926	2	—	3
	茨城県	172,071	1	214,438	—	—	1
	群馬県	267,456	2	467,068	3	—	5
	千葉県	1,212,406	7	1,557,978	2	—	9
	山梨県	67,390	1	124,192	—	—	1
	埼玉県	704,034	4	1,049,055	3	1	6
	東京都	2,748,773	20	3,818,165	13	3	30
	神奈川県	1,533,546	11	2,257,965	5	1	15
	関東地区計	6,832,663	47	9,877,789	28	5	70
	静岡県	484,258	3	548,968	—	—	3
	新潟県	430,286	4	440,894	—	1	3
	長野県	408,480	3	404,321	—	1	2
	富山県	471,741	4	645,555	—	—	4
	石川県	155,772	1	166,842	—	—	1
	愛知県	1,567,406	8	2,112,896	7	—	15
	岐阜県	221,335	2	208,571	—	—	2
	中部地区計	3,739,281	25	4,528,049	7	2	30

地域別	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
	売上高 (千円)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店 (店)	閉鎖 (店)	
三重県	208,256	1	199,467	—	—	1
京都府	629,763	5	874,877	2	—	7
大阪府	1,688,051	14	2,471,488	4	2	16
兵庫県	626,793	5	857,443	1	—	6
奈良県	31,270	1	135,705	—	—	1
和歌山県	129,881	1	153,165	—	—	1
近畿地区計	3,314,016	27	4,692,148	7	2	32
岡山県	117,504	1	154,513	1	—	2
広島県	1,073,383	8	1,165,835	1	1	8
愛媛県	153,035	1	177,087	—	—	1
中国・四国地区計	1,343,923	10	1,497,436	2	1	11
福岡県	1,272,492	10	1,802,077	6	1	15
長崎県	395,696	3	449,456	—	—	3
熊本県	382,575	3	428,241	1	—	4
大分県	319,480	3	403,108	—	—	3
鹿児島県	230,079	2	221,977	—	1	1
沖縄県	272,902	3	433,181	—	1	2
九州・沖縄地区計	2,873,226	24	3,738,043	7	3	28
国内合計	20,679,092	151	27,619,333	60	13	198
台湾	—	—	240,798	7	—	7
グループ合計	20,679,092	151	27,860,132	67	13	205

③ 単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
商品販売売上高 (千円)		20,679,092	27,860,132
1㎡当たり売上高	売場面積 (月平均) (㎡)	22,908	29,921
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	902	931
1人当たり売上高	従業員数 (月平均) ※ (人)	847	1,162
	1人当たり期間売上高 (千円)	24,414	23,976

※ 従業員数は臨時雇用者 (年間平均人員: 1日8時間換算) を含めております。

3【対処すべき課題】

デフレ経済の中で、消費者による選別の進展や販売単価の低下、さらに、所得の減少や雇用不安による消費の一層の冷え込みによる個人消費の低迷が続いております。しかし、また一方で、買いたい物が無いという消費不況があると考えております。

このような消費環境におきまして、「ワクワクする普段着」をお客様の視線で提案し、ライフスタイルを豊かにして社会貢献をおこなうべく、以下の事項を課題として厳しい外部環境に対処し、企業価値の最大化を図ってまいります。

① 当社はドミナント戦略をとらず、出店地域を限定することなく、全国主要都市へのインショップ出店を中心としております。このため、新たに出店する地域において、当社各ブランドの地域への浸透に時間を要する可能性があります。当社においては、ファッション誌への広告掲載やタレント等への衣装貸与などの広告宣伝活動を積極的におこない、全国的な知名度向上に努めてまいります。

また、上記のとおり、当社は出店地域を限定していないことから、当社グループの物流業務を担う株式会社ボジックがいかに早く当社の店舗に、誤差のない出荷をおこなうとともに、物流センター在庫の滞留期間を短くすることが課題であり、システム等の改善により効率性向上を努めてまいります。

② 当社はインショップ出店が中心のため、出店先の集客力が変化した場合、また同一地域への競合となる商業施設が出来た場合等の顧客動向により業績への影響があると考えております。当社においては、特定のデベロッパーへの出店が集中しないよう分散して出店に取り組んでおり、また、商業施設の変化に機動的に対応すべく、スクラップアンドビルドに努めてまいります。

③ 当社は自社企画商品による原価低減の経営努力を図るとともに、同業他社との差別化を進めて、過度の価格競争に巻き込まれない商品戦略をとっております。しかし、顧客の趣向にマッチした商品開発が出来なかった場合には業績に影響をおよぼす可能性があります。当社においては、流行による変動を回避するため、多業態多ブランドによる事業展開をおこない、安定した業績確保に努めてまいります。

④ 当社グループの海外での店舗展開の布石として台湾に設立した波茵特股份有限公司については、早期の黒字化が課題であり、人材教育・システム面などの管理体制の整備及び強化を当社が全面的にバックアップいたします。逆に、当社としては、海外での出店ノウハウの吸収に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、商品販売事業に対して、総額1,347,188千円（長期前払費用及び保証金敷金を含む。）の設備投資を実施しました。

その主なものは次のとおりです。

(1) 提出会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成15年3月	アグレア山形店 (山形県山形市)	店舗	100.8 m ²	1,221 千円	新規出店
平成15年3月	グローバルワークキャラ川口店 (埼玉県川口市)	店舗	305.8	29,225	新規出店
平成15年3月	グローバルワーク代官山店 (東京都渋谷区)	店舗	226.2	19,775	新規出店
平成15年3月	グローバルワーク藤沢店 (神奈川県藤沢市)	店舗	367.4	10,520	新規出店
平成15年3月	ジーナシステラプレイス店 (札幌市中央区)	店舗	127.2	2,060	新規出店
平成15年3月	シュカグローバルワーク星ヶ丘店 (名古屋市千種区)	店舗	104.6	6,147	新規出店
平成15年3月	ヘザーステラプレイス店 (札幌市中央区)	店舗	55.5	744	新規出店
平成15年3月	ヘザーパッセ店 (名古屋市市中村区)	店舗	37.3	4,800	新規出店
平成15年3月	ヘザー熊本店 (熊本県熊本市)	店舗	46.2	300	新規出店
平成15年3月	レイジブルステラプレイス店 (札幌市中央区)	店舗	139.8	1,184	新規出店
平成15年3月	ローリーズファームパンジョ店 (大阪府堺市)	店舗	96.4	3,869	新規出店
平成15年3月	ローリーズファーム横浜ルミネ店 (横浜市西区)	店舗	106.6	18,029	新規出店
平成15年3月	ローリーズファーム河原町阪急店 (京都市下京区)	店舗	75.6	2,087	新規出店
平成15年4月	アグレア西武新宿ペペ店 (東京都新宿区)	店舗	89.4	5,735	新規出店
平成15年4月	グローバルワークラクーア店 (東京都文京区)	店舗	166.8	7,762	新規出店
平成15年4月	グローバルワーク佐野店 (栃木県佐野市)	店舗	194.0	21,077	新規出店
平成15年4月	グローバルワーク北九州デコシティ店 (北九州市小倉北区)	店舗	530.7	35,231	新規出店
平成15年4月	ジーナシス吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗	70.1	10,043	新規出店
平成15年4月	ジーナシス高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	68.1	1,100	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成15年4月	シュカグローバルワーク熊谷店 (埼玉県熊谷市)	店舗	126.4 m ²	883 千円	新規出店
平成15年4月	シュカグローバルワーク千葉ペリエ店 (千葉市中央区)	店舗	84.4	5,944	新規出店
平成15年4月	シュカグローバルワーク六本木店 (東京都港区)	店舗	144.4	9,831	新規出店
平成15年4月	ローリーズファームラクーア店 (東京都文京区)	店舗	111.5	6,116	新規出店
平成15年5月	ハレ代官山店 (東京都渋谷区)	店舗	66.0	18,500	新規出店
平成15年6月	グローバルワーク熱田店 (名古屋市熱田区)	店舗	436.2	51,111	新規出店
平成15年6月	グローバルワーク苗穂店 (札幌市東区)	店舗	253.7	19,519	新規出店
平成15年6月	ローリーズファーム熱田店 (名古屋市熱田区)	店舗	183.8	22,653	新規出店
平成15年7月	グローバルワークFKDインターパーク店 (栃木県宇都宮市)	店舗	297.0	30,199	新規出店
平成15年8月	アグレア扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町)	店舗	103.7	11,641	新規出店
平成15年8月	グローバルワーク盛岡店 (岩手県盛岡市)	店舗	235.5	22,810	新規出店
平成15年8月	グローバルワーク扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町)	店舗	306.9	26,956	新規出店
平成15年8月	ジーナシス町田丸井店 (東京都町田市)	店舗	49.5	6,385	新規出店
平成15年8月	ジーナシス天王寺ミオ店 (大阪市天王寺区)	店舗	79.0	27,163	新規出店
平成15年8月	レイジブルー立川ルミネ店 (東京都立川市)	店舗	148.0	21,366	新規出店
平成15年9月	グローバルワーク久留米店 (福岡県久留米市)	店舗	333.9	22,914	新規出店
平成15年9月	グローバルワーク藻岩店 (札幌市南区)	店舗	188.5	566	新規出店
平成15年9月	グローバルワーク津田沼店 (千葉県習志野市)	店舗	211.0	25,698	新規出店
平成15年9月	ジーナシスソラリア店 (福岡市中央区)	店舗	72.6	1,659	新規出店
平成15年9月	ジーナシス横浜丸井店 (横浜市西区)	店舗	59.7	6,512	新規出店
平成15年9月	ジーナシス名鉄セブン店 (名古屋市市中村区)	店舗	63.7	7,072	新規出店
平成15年9月	レイジブルー天神コア店 (福岡市中央区)	店舗	70.4	15,756	新規出店
平成15年9月	ローリーズファーム久留米店 (福岡県久留米市)	店舗	165.5	11,886	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成15年10月	アグレア盛岡店 (岩手県盛岡市)	店舗	66.7 m ²	34,211 千円	新規出店
平成15年10月	グローバルワークヴィソラ店 (大阪府箕面市)	店舗	442.5	39,288	新規出店
平成15年10月	グローバルワーク御所野店 (秋田県秋田市)	店舗	262.1	18,635	新規出店
平成15年10月	ジーナシス三宮丸井店 (神戸市中央区)	店舗	66.0	6,614	新規出店
平成15年11月	グローバルワーク香椎浜店 (福岡市東区)	店舗	337.7	26,198	新規出店
平成15年11月	レイジブルー原宿店 (東京都渋谷区)	店舗	101.1	30,547	新規出店
平成15年11月	ローリーズファーム北千住ルミネ店 (東京都足立区)	店舗	104.3	17,487	新規出店
平成15年12月	グローバルワーク太田店 (群馬県太田市)	店舗	322.1	30,840	新規出店
平成15年12月	シュカグローバルワーク大船ルミネウイング店 (神奈川県鎌倉市)	店舗	192.7	21,700	新規出店
平成15年12月	ヘザー大宮アルシェ店 (さいたま市大宮区)	店舗	65.8	8,393	新規出店
平成15年12月	ローリーズファーム太田店 (群馬県太田市)	店舗	171.6	20,630	新規出店
平成16年2月	グローバルワークダイヤモンドシティハナ店 (京都市右京区)	店舗	195.4	8,941	新規出店
平成16年2月	ジーナシスハッピーファイブ店 (大阪市北区)	店舗	67.7	3,625	新規出店
平成16年2月	ジーナシス北千住丸井店 (東京都足立区)	店舗	72.6	5,838	新規出店
平成16年2月	ローリーズファームクイーンズイースト店 (横浜市西区)	店舗	154.1	51,700	新規出店
平成16年2月	ローリーズファーム岡山一番街店 (岡山県岡山市)	店舗	90.6	14,975	新規出店
平成16年2月	ローリーズファーム錦糸町丸井店 (東京都墨田区)	店舗	125.4	8,780	新規出店
平成16年2月	ローリーズファームアルパーク店 (広島市西区)	店舗	118.1	8,750	新規出店
合計	—	—	9,656.3	911,223	—

- (注) 1. 金額には、長期前払費用及び保証金敷金を含めております。
2. 売場面積については、すべて賃借しております。
3. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。
4. 上記以外に、平成16年3月以降新規出店9店舗に対し、平成16年2月末までに109,184千円の設備投資を実施しております。
5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 海外子会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成15年3月	ローリーズファーム微風広場店 (台湾台北市)	店舗	135.6 m ²	2,501 千円	新規出店
平成15年3月	ローリーズファーム誠品116店 (台湾台北市)	店舗	54.5	4,203	新規出店
平成15年4月	ローリーズファーム新光三越南西店 (台湾台北市)	店舗	53.5	2,871	新規出店
平成15年9月	ローリーズファーム三越台中店 (台湾台中市)	店舗	68.6	1,227	新規出店
平成15年10月	ローリーズファーム台中中友店 (台湾台中市)	店舗	66.0	1,523	新規出店
平成15年10月	ローリーズファーム新竹風城店 (台湾新竹市)	店舗	125.4	299	新規出店
平成15年12月	ローリーズファーム新光三越信義店 (台湾台北市)	店舗	77.2	1,095	新規出店
合計	—	—	580.8	13,723	—

- (注) 1. 売場面積については、すべて賃借しております。
2. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（商品販売事業）

平成16年2月29日現在

都道府県別	建物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
北海道	9,211	—	—	366	9,578	28
青森県	1,561	—	—	228	1,790	7
岩手県	1,519	—	—	—	1,519	6
秋田県	537	—	—	—	537	3
宮城県	2,749	—	—	—	2,749	13
山形県	—	—	—	—	—	1
北海道・東北地区計	15,580	—	—	595	16,175	58
栃木県	699	—	—	—	699	8
茨城県	—	—	—	—	—	2
群馬県	1,804	—	—	—	1,804	11
千葉県	2,646	—	—	—	2,646	25
埼玉県	1,321	—	—	—	1,321	13
東京都	41,038	—	—	981	42,019	65
神奈川県	24,149	—	—	1,727	25,876	35
山梨県	598	—	—	—	598	1
関東地区計	72,258	—	—	2,708	74,967	160
静岡県	905	—	—	—	905	7
新潟県	1,317	—	—	50	1,367	8
長野県	1,486	—	—	—	1,486	5
富山県	853	—	—	—	853	10
石川県	382	—	—	—	382	2
愛知県	12,929	—	—	869	13,799	39
岐阜県	356	—	—	—	356	4
中部地区計	18,232	—	—	919	19,152	75

都道府県別	建物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
		金額 (千円)	面積 (㎡)			
三重県	—	—	—	—	—	3
京都府	3,186	—	—	47	3,233	16
大阪府	97,524	—	—	25,065	122,590	39
兵庫県	2,381	—	—	188	2,569	14
和歌山県	425	—	—	—	425	2
奈良県	194	—	—	—	194	2
近畿地区計	103,711	—	—	25,301	129,012	76
岡山県	—	—	—	—	—	2
広島県	6,823	—	—	1,029	7,853	17
愛媛県	313	—	—	—	313	2
中国・四国地区計	7,137	—	—	1,029	8,167	21
福岡県	207,769	381.60	689,150	24,360	921,279	33
長崎県	825	—	—	147	972	6
熊本県	764	—	—	734	1,498	7
大分県	2,914	—	—	587	3,501	7
鹿児島県	349	—	—	—	349	2
沖縄県	902	—	—	—	902	5
九州・沖縄地区計	213,525	381.60	689,150	25,829	928,504	60
店舗計	430,446	381.60	689,150	56,383	1,175,980	450
本店 (茨城県水戸市)	107	—	—	—	107	—
東京本部 (東京都墨田区)	10,807	—	—	71,792	82,599	81
合計	441,360	381.60	689,150	128,176	1,258,687	531

(2) 国内子会社（物流事業）

平成16年2月29日現在

区分		建物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
㈱ポジック	物流センター (茨城県水戸市)	—	—	—	143	143	5
	福岡物流センター (福岡市東区)	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	143	143	8

(3) 海外子会社（商品販売事業）

平成16年2月29日現在

区分		建物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
波茵特股份有限公司	本社 (台湾台北市)	1,464	—	—	3,914	5,378	5
	店舗 (台湾)	4,130	—	—	1,070	5,201	27
合計		5,595	—	—	4,984	10,579	32

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。

2. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。

3. 上記の他、平成16年2月29日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社（商品販売事業）

事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は年間リース料 (千円)
店舗	建物賃借	賃借契約	4,123,854
	店舗什器	リース契約	541,576
	POS関連設備	リース契約	81,636
本店	建物賃借	賃借契約	3,360
東京本部	建物賃借	賃借契約	61,639
	事務機器設備	リース契約	7,932

(2) 国内子会社（物流事業）

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料 (千円)
株ポジック	物流センター	建物賃借	賃借契約	45,151
		物流設備	リース契約	10,498
	福岡物流センター	建物賃借	賃借契約	16,367
		物流設備	リース契約	3,651

(3) 海外子会社（商品販売事業）

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料 (千円)
波茵特股份有限公司	本社	建物賃借	賃借契約	6,319
	店舗	建物賃借	賃借契約	53,633
		店舗什器	リース契約	782

4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成16年2月29日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設、改修

(1) 提出会社

事業所名（仮称）	所在地	セグメントの名称	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム 郡山エスパル店	福島県 郡山市	商品販売	133.32	41,200	—	平成16年3月	平成16年3月	新規出店
グローバルワーク 釧路店	北海道 釧路郡釧路町	商品販売	376.83	38,100	—	平成16年3月	平成16年3月	新規出店
ナインブックス 長柄店	千葉県 長生郡長柄町	商品販売	267.30	26,615	—	平成16年2月	平成16年3月	新規出店
グローバルワーク LALAガーデンつくば店	茨城県 つくば市	商品販売	280.53	51,597	18,799	平成16年3月	平成16年3月	新規出店
グローバルワーク ダイヤモンドシティアルル店	奈良県 橿原市	商品販売	261.89	61,426	10,822	平成15年10月	平成16年3月	新規出店
グローバルワーク ダイヤモンドシティソレイユ店	広島県 安芸郡府中町	商品販売	251.03	60,386	10,659	平成15年10月	平成16年3月	新規出店
ローリーズファーム ダイヤモンドシティソレイユ店	広島県 安芸郡府中町	商品販売	145.30	45,926	7,328	平成15年10月	平成16年3月	新規出店
ローリーズファーム 荻窪ルミネ店	東京都 杉並区	商品販売	100.29	34,245	—	平成16年3月	平成16年3月	新規出店
ローリーズファーム 福島エスパル店	福島県 福島市	商品販売	161.24	47,050	—	平成16年3月	平成16年3月	新規出店
ヘザー 池袋パルコ店	東京都 豊島区	商品販売	48.15	22,116	—	平成16年3月	平成16年3月	新規出店
グローバルワーク 軽井沢店	長野県 北佐久郡軽井沢町	商品販売	146.85	24,678	—	平成16年4月	平成16年4月	新規出店
グローバルワーク ステラタウン店	さいたま市 北区	商品販売	249.74	57,444	21,193	平成16年4月	平成16年4月	新規出店
ローリーズファーム 旭川西店	北海道 旭川市	商品販売	158.33	40,015	—	平成16年4月	平成16年4月	新規出店
グローバルワーク 旭川西店	北海道 旭川市	商品販売	317.79	63,338	—	平成16年4月	平成16年4月	新規出店
ローリーズファーム 津田沼パルコ店	千葉県 船橋市	商品販売	142.23	39,527	—	平成16年4月	平成16年4月	新規出店
グローバルワーク 南風原店	沖縄県 島尻郡南風原町	商品販売	283.93	57,225	—	—	平成16年5月	新規出店
ヘザー 北千住ルミネ店	東京都 足立区	商品販売	46.2	23,595	—	—	平成16年5月	新規出店
ハレ 新宿丸井店	東京都 新宿区	商品販売	39.60	4,700	—	—	平成16年5月	新規出店
ハレ 横浜丸井店	横浜市 西区	商品販売	33.00	4,700	—	—	平成16年5月	新規出店

事業所名（仮称）	所在地	セグメントの名称	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
グローバルワーク ダイヤモンドシティキリオ店	愛知県 葉栗郡木曽川町	商品販売	269.08	62,097	—	—	平成16年6月	新規出店
グローバルワーク ダイヤモンドシティルクル店	福岡県 糟屋郡粕屋町	商品販売	289.15	64,012	—	—	平成16年6月	新規出店
ローリーズファーム ダイヤモンドシティルクル店	福岡県 糟屋郡粕屋町	商品販売	148.50	43,970	—	—	平成16年6月	新規出店
グローバルワーク 柏店	千葉県 柏市	商品販売	252.25	60,585	—	平成16年3月	平成16年7月	新規出店
ローリーズファーム アミュプラザ鹿児島店	鹿児島県 鹿児島市	商品販売	146.85	76,727	11,707	平成15年12月	平成16年9月	新規出店
グローバルワーク アミュプラザ鹿児島店	鹿児島県 鹿児島市	商品販売	234.76	63,565	15,963	平成16年2月	平成16年9月	新規出店
ハレ アミュプラザ鹿児島店	鹿児島県 鹿児島市	商品販売	99.40	48,312	6,759	平成16年2月	平成16年9月	新規出店
レイジブルー 柏店	千葉県 柏市	商品販売	194.93	64,571	5,954	平成15年12月	平成16年11月	新規出店
シュカグローバルワーク 天神地下街店	福岡市 中央区	商品販売	99.33	140,820	—	—	平成17年2月	新規出店

- (注) 1. 予定売場面積は全て賃借予定のものであります。
2. 「予算金額」には、長期前払費用及び保証金敷金を含めており、又リースによりまかなうものを含めております。
3. 今後の所要額は、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。
4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年2月29日)	提出日現在発行数（株） (平成16年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,178,400	17,014,080	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	14,178,400	17,014,080	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成16年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成13年5月30日）

	事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	27,000株 (注) 2	32,400株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	218円 (注) 3	182円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日から 平成16年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 218円 資本組入額 109円	発行価格 182円 資本組入額 91円
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 事業年度末現在から提出日の前月末日現在において新株引受権の目的となる株式の数が異動していますが、これは、平成16年4月20日付けで、1株を1.2株に株式分割したことによるものであります。

2. 新株引受権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。なお、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整する。

3. 新株引受権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価額＝調整前発行価額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

4. 新株引受権の行使の条件及び新株引受権の譲渡に関する事項

- ① 付与対象者は、新株引受権の行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合または使用人が定年により退職した場合は、行使できるものとする。
- ② 付与対象者の相続人は新株引受権を行使することができないものとする。
- ③ 付与対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。
- ④ 付与対象者は、下記の⑤における制限に抵触する場合を除き、一度の手續において付与を受けた新株引受権の全部または一部を行使することができる。ただし、付与対象者が行使できる新株引受権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。以下同じ。）2回を上限とする。
- ⑤ 付与対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでにした当社または他社の株式譲渡請求権または新株引受権の行使によって譲渡または発行される株式の譲渡価額または発行価額と合計して年間1,000万円または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。
- ⑥ 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、付与対象者が行使していない新株引受権を失効させることができるものとする。
- ⑦ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年5月30日）

	事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,206	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	330,900株 (注) 2	397,080株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1,634円 (注) 3	1,362円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,634円 資本組入額 817円	発行価格 1,362円 資本組入額 681円
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左

(注) 1. 事業年度末現在から提出日の前月末日現在において新株予約権の目的となる株式の数が異動していますが、これは、平成16年4月20日付けで、1株を1.2株に株式分割したことによるものであります。

2. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

4. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。
- ④ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年7月4日 (注) 1	3,010,930	3,169,400	—	300,823	—	129,488
平成12年12月12日 (注) 2	500,000	3,669,400	149,000	449,823	180,000	309,488
平成13年3月23日 (注) 3	58,000	3,727,400	7,540	457,363	7,766	317,254
平成14年4月19日 (注) 4	3,727,400	7,454,800	—	457,363	—	317,254
平成14年9月27日 (注) 5	1,000,000	8,454,800	860,000	1,317,363	859,000	1,176,254
平成14年10月23日 (注) 6	76,800	8,531,600	66,048	1,383,411	65,971	1,242,225
平成15年4月18日 (注) 7	4,265,800	12,797,400	—	1,383,411	—	1,242,225
平成15年9月26日 (注) 8	1,000,000	13,797,400	1,022,000	2,405,411	1,021,000	2,263,225
平成15年6月2日～ 平成16年2月29日 (注) 9	381,000	14,178,400	41,529	2,446,940	41,529	2,304,754

(注) 1. 普通株式1株を20株に分割

2. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 700円

引受価額 658円

発行価額 595円

資本組入額 298円

3. 第3回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の権利行使（役員及び従業員）

発行価格 260円

資本組入額 130円

4. 普通株式1株を2株に分割

5. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,814円

発行価額 1,719円

資本組入額 860円

6. 有償第三者割当

(割当先：野村証券株式会社)

発行価格 1,814円

発行価額 1,719円

資本組入額 860円

7. 普通株式1株を1.5株に分割

8. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,143円

発行価額 2,043円

資本組入額 1,022円

9. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の権利行使

10. 平成16年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成16年4月20日付で、1株を1.2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,835,680株増加し、発行済株式総数は17,014,080株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	40	13	24	62	—	1,836	1,975	—
所有株式数（単元）	—	38,460	516	13,665	25,324	—	63,670	141,635	14,900
所有株式数の割合（%）	—	27.1	0.4	9.6	17.9	—	45.0	100	—

(注) 1. 自己株式45単元は、「個人その他」に含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
福田 三千男	茨城県水戸市金町2-2-21	3,545	25.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,725	12.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,264	8.9
有限会社 テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3-1-27	1,263	8.9
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	イギリスEC4A 2BBロンドン フリートストリート133 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	566	4.0
ポイント従業員持株会	東京都墨田区両国3-21-1	404	2.8
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	アメリカ合衆国ニューヨーク州1003 ニューヨークブロードウェイ1585 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	246	1.7
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャータード銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン02117-9130クラレンドンストリート200 P. O. BOX9130 (東京都千代田区永田町2-11-1)	220	1.6
福田 泰生	茨城県水戸市金町2-2-21	219	1.5
福田 穰仕	茨城県水戸市金町2-2-21	219	1.5
計	—	9,676	68.2

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式14,159,000	141,590	—
単元未満株式	普通株式 14,900	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,178,400	—	—
総株主の議決権	—	141,590	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3-1-27	4,500	—	4,500	0.03
計	—	4,500	—	4,500	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 新株引受権方式によるストックオプション制度

当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年5月30日現在在任する当社取締役及び当社使用人（当社就業規則第2条第1項にいう社員を指す。以下同じ。）に対して新株引受権を付与することを同日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は商法改正整備法第19条第1項の規定により、下記表中では新株引受権を新株予約権として記載しております。

決議年月日	平成13年5月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 使用人55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月30日開催の定時株主総会及び平成16年5月26日開催の定時株主総会において当社取締役及び社員に新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人295名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び社員（人数は取締役会決議により決定する。）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計200,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から平成19年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

（注）1. 新株予約権の目的たる株式の数

合計200,000株（新株予約権1個あたりの目的たる株式の数100株）を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該金額が発行日の終値（当日に取引がない場合、それに先立つ直近日の終値とする。以下同じ。）を下回る場合は、発行日の終値とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。
- ④ その他新株予約権の行使条件は、取締役会決議により決定する。

4. 新株予約権の消滅事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承諾の議案または株式の移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年5月26日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
定時株主総会での決議状況 （平成15年5月28日決議）	200,000	320,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	200,000	320,000
未行使割合（％）	100.0	100.0

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.6%であります。

2. 前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました但、株価の推移等を見極めた結果、自己株式を取得せず未行使割合が100%となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年5月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

【株式の種類】 普通株式

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配当に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、適正な利益配分に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資をおこない、株主価値を高めてまいります。

したがって、平成16年2月期につきましては、前連結会計年度に引き続き増収増益を達成できたことと、東証一部上場記念を考慮し、1株当たり配当金は前期比2円増配の20円（上場記念配当金5円を含む）といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	—	940	2,920 □1,790	*2,450 ※2,760 □1,601	3,520 *3,390 □2,900
最低(円)	—	502	520 □1,500	*1,740 ※1,450 □1,471	3,230 *1,467 □2,790

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成12年12月12日より平成14年12月11日の期間中は日本証券業協会、平成14年12月12日より平成16年1月30日の期間中は東京証券取引所市場第二部、平成16年2月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものとなっております。また、第53期及び第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会、*印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。
2. 平成12年12月12日付をもって同協会に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年9月	10月	11月	12月	平成16年1月	2月
最高(円)	2,330	2,600	2,765	2,770	3,390	3,520 □2,900
最低(円)	1,990	2,110	2,480	2,570	2,740	3,230 □2,790

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年2月2日以降は東京証券取引所市場第一部、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福田 三千男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 大賀株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役就任 昭和57年6月 当社専務取締役就任 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー (現株式会社ボジック) 代表取 締役就任 (現任) 平成5年3月 当社代表取締役社長就任 平成14年12月 波茵特股份有限公司董事長就任 (現任) 平成16年5月 当社代表取締役会長就任 (現任)	4,254
代表取締役 社長		黒田 博	昭和23年6月18日生	昭和48年3月 当社入社 昭和57年3月 当社営業部長 平成2年2月 当社取締役就任 平成4年5月 当社常務取締役就任 平成5年2月 当社専務取締役就任 平成16年5月 当社代表取締役社長就任 (現任)	94
常務取締役	営業本部長	石井 稔晃	昭和35年3月13日生	昭和57年3月 株式会社ジョイント入社 平成2年6月 当社入社 平成5年8月 当社営業2課チーフマネジャー 平成13年5月 当社取締役就任 平成13年9月 当社第二営業部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 (現任) 当社営業本部長兼第二営業部長 平成16年5月 当社営業本部長 (現任)	50
常務取締役	管理本部長	遠藤 洋一	昭和36年3月28日生	昭和59年4月 株式会社奥羽総合設計事務所入 社 昭和59年9月 有限会社トムトム入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年9月 当社営業3課マネジャー 平成10年6月 当社総務課チーフマネジャー 平成13年3月 当社経営企画室長 平成13年5月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 (現任) 当社社長室長兼経営企画室長 平成16年5月 当社管理本部長 (現任)	42
取締役	開発室担当	勝山 章廣	昭和23年11月13日生	昭和46年4月 株式会社ヨネミヤ入社 昭和48年4月 株式会社ロイヤルスペースプラ ンニング入社 昭和51年9月 勝山デザイン事務所開設 平成4年3月 当社入社 開発室長 平成4年5月 当社取締役就任 (現任) 平成16年5月 当社開発室担当 (現任)	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム 室担当	時松 克治	昭和14年6月26日生	昭和37年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成10年3月 当社入社 電算室長 平成10年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 当社企画本部長兼情報システム 室長 平成16年5月 当社情報システム室担当 (現任)	13
取締役	内部監査室長	日野 力	昭和14年10月18日生	昭和37年4月 久保田陸機工業株式会社入社 昭和38年12月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成12年1月 当社入社 平成12年3月 当社内部監査室長(現任) 平成12年5月 当社取締役就任(現任)	16
取締役	グローバルワ ーク担当部長	櫻井 健一	昭和35年7月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成5年3月 当社営業3課チーフマネジャー 平成13年9月 当社第一営業部長 平成14年5月 当社取締役就任(現任) 平成16年5月 当社グローバルワーク担当部長 (現任)	24
監査役 (常勤)		新名 宏志	昭和8年12月31日生	昭和40年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成10年5月 エヌエスアンドアイ・システム 株式会社入社 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	2
監査役		横山 哲郎	昭和21年8月28日生	昭和45年10月 アーサー・アンダーセン会計事 務所東京支社入所 昭和50年11月 公認会計士坪井徳義事務所入所 昭和51年7月 監査法人朝日会計社入社 昭和55年11月 公認会計士・税理士横山哲郎事 務所開設所長(現任) 平成4年5月 当社監査役就任(現任)	18
監査役		前川 渡	昭和25年2月10日生	昭和55年5月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成2年9月 東京アーバン法律事務所共同開 設 平成10年1月 前川法律事務所開設所長(現 任) 平成15年5月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		高橋 惇	昭和9年12月10日生	昭和33年4月 三井不動産株式会社入社 昭和62年6月 同社取締役人事部長 平成元年4月 同社取締役商業施設事業本部 副本部長 平成3年6月 株式会社ららぽーと社長 平成15年11月 当社顧問就任 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	—
計					4,576

(注) 監査役新名宏志、横山哲郎、前川渡の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）及び前事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び当事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	4,298,502		8,076,017	
2. 売掛金		731,370		1,355,441	
3. 有価証券		10,116		499,972	
4. たな卸資産		1,553,958		1,227,239	
5. 繰延税金資産		238,305		397,364	
6. その他	※1, 2	242,633		113,638	
7. 貸倒引当金		△13,818		△29,000	
流動資産合計		7,061,069	57.6	11,640,673	65.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		482,172		557,160	
減価償却累計額		83,384	398,787	110,204	446,955
(2) 土地			689,150		689,150
(3) 建設仮勘定			5,972		1,120
(4) その他		231,496		251,347	
減価償却累計額		72,314	159,181	118,043	133,304
有形固定資産合計			1,253,092		1,270,530
2. 無形固定資産			67,487		77,463
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			66,269		62,085
(2) 長期貸付金			550		—
(3) 保証金敷金	※1		3,421,194		4,200,524
(4) 匿名組合債権	※2		6,035		—
(5) 繰延税金資産			100,956		101,894
(6) その他			331,106		471,658
(7) 貸倒引当金			△47,519		△47,000
投資その他の資産合計			3,878,593	31.6	4,789,163
固定資産合計			5,199,173	42.4	6,137,158
資産合計			12,260,242	100.0	17,777,832

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	2,967,266		3,546,016	
2. 短期借入金	※1	416,043		289,112	
3. 未払金		747,811		1,255,449	
4. 未払法人税等		866,312		1,263,139	
5. 賞与引当金		127,631		334,400	
6. その他		15,646		79,011	
流動負債合計		5,140,711	41.9	6,767,128	38.1
II 固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※1	598,054		315,578	
3. 役員退職慰労引当金		156,719		160,583	
固定負債合計		1,254,773	10.3	976,161	5.5
負債合計		6,395,484	52.2	7,743,289	43.6
(資本の部)					
I 資本金					
		1,383,411	11.3	—	—
II 資本準備金					
		1,242,225	10.1	—	—
III 連結剰余金					
		3,238,826	26.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金					
		1,725	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△927	△0.0	—	—
VI 自己株式					
		△502	△0.0	—	—
資本合計		5,864,758	47.8	—	—
I 資本金					
	※3	—	—	2,446,940	13.7
II 資本剰余金					
		—	—	2,304,754	13.0
III 利益剰余金					
		—	—	5,283,982	29.7
IV その他有価証券評価差額 金					
		—	—	6,201	0.0
V 為替換算調整勘定					
		—	—	△2,446	△0.0
VI 自己株式					
	※4	—	—	△4,889	△0.0
資本合計		—	—	10,034,542	56.4
負債及び資本合計		12,260,242	100.0	17,777,832	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,679,463	100.0	27,860,450	100.0	
II 売上原価			9,029,546	43.7	11,817,152	42.4	
売上総利益			11,649,916	56.3	16,043,298	57.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		394,297			527,460		
2. 貸倒引当金繰入額		—			28,083		
3. 役員報酬		127,650			155,871		
4. 給与及び賞与		2,314,541			3,015,815		
5. 賞与引当金繰入額		124,286			327,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,317			3,864		
7. 退職給付引当金繰入額		11,829			—		
8. 福利厚生費		495,162			667,236		
9. 地代家賃		3,195,880			4,248,807		
10. リース料		455,683			631,928		
11. 減価償却費		126,726			212,078		
12. その他		1,529,791	8,790,166	42.5	1,927,130	11,745,275	42.2
営業利益			2,859,750	13.8		4,298,023	15.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,722			3,801		
2. 受取配当金		470			—		
3. 匿名組合投資利益		6,093			7,120		
4. 受取販売奨励金		3,243			3,891		
5. 投資有価証券売却益		—			4,129		
6. その他		3,148	16,677	0.1	3,562	22,505	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		34,638			22,975		
2. 新株発行費		20,438			24,653		
3. 社債発行費		9,250			—		
4. 電話加入権評価損		—			7,248		
5. 為替差損		—			8,940		
6. その他		3,553	67,880	0.3	336	64,154	0.2
經常利益			2,808,547	13.6		4,256,373	15.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		11,924			7,601		
2. 退職給付引当金戻入益		46,840	58,764	0.3	—	7,601	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	40,998			46,198		
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	82,977	123,975	0.6	209,333	255,531	0.9
税金等調整前当期純利益			2,743,336	13.3		4,008,442	14.4
法人税、住民税及び事業税		1,288,979			1,914,780		
法人税等調整額		△84,092	1,204,886	5.9	△163,232	1,751,547	6.3
当期純利益			1,538,449	7.4		2,256,895	8.1

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			1,768,269		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		40,992		—	
2. 役員賞与		26,900		—	
(うち監査役賞与)		(1,100)	67,892	(—)	—
III 当期純利益			1,538,449		—
IV 連結剰余金期末残高			3,238,826		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	1,242,225	1,242,225
II 資本剰余金増加高					
増資による新株発行		—	—	1,062,529	1,062,529
III 資本剰余金期末残高			—		2,304,754
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	3,238,826	3,238,826
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	2,256,895	2,256,895
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		153,540	
2. 役員賞与		—		58,200	
(うち監査役賞与)		(—)	—	(1,200)	211,740
IV 利益剰余金期末残高			—		5,283,982

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,743,336	4,008,442
減価償却費		127,621	212,575
賞与引当金の増減額 (減少:△)		31,531	206,769
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△21,974	14,663
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:△)		14,317	3,864
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△55,263	—
受取利息及び受取配当金		△4,192	△4,410
支払利息		34,638	22,975
匿名組合投資利益		△6,093	△7,120
新株発行費		20,438	24,653
社債発行費		9,250	—
投資有価証券売却益		—	△4,129
固定資産除売却損		38,033	46,198
賃借契約解約に伴う損失		3,988	6,833
役員賞与の支払額		△26,900	△58,200
売上債権の増減額 (増加:△)		△142,843	△628,452
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△213,668	323,930
仕入債務の増減額 (減少:△)		608,807	583,741
未払金の増減額 (減少:△)		166,629	360,077
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△4,032	118,874
その他		42,068	77,106
小計		3,365,693	5,308,394
利息及び配当金の受取額		5,642	4,050
利息の支払額		△32,753	△21,969
法人税等の支払額		△1,103,385	△1,517,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,235,197	3,772,520

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△415,000	—
定期預金の払戻による 収入		580,000	175,000
有価証券の取得による 支出		—	△999,612
有価証券の償還による 収入		—	500,000
有形固定資産の取得に よる支出		△962,941	△153,535
無形固定資産の取得に よる支出		△30,021	△34,690
投資有価証券の取得に よる支出		△10,906	△9,508
投資有価証券の売却に よる収入		100,880	25,210
保証金敷金の支出		△848,694	△952,447
保証金敷金の返還によ る収入		21,262	293,498
長期前払費用（投資そ の他の資産「その 他」）の支出		△142,958	△219,561
匿名組合分配金受取額		2,969	8,861
その他		179	△98
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,705,232	△1,366,884
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少：△)		83,600	△41,600
長期借入れによる収入		200,000	—
長期借入金の返済によ る支出		△617,362	△367,807
社債の発行による収入		490,750	—
割賦等未払金の返済に よる支出		△4,139	△37
株式の発行による収入		1,830,580	2,101,404
配当金の支払額		△40,815	△152,625
その他		—	△4,387
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,942,613	1,534,947

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△927	282
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,471,651	3,940,865
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,521,967	3,993,618
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,993,618	7,934,484

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。 波茵特股份有限公司につきましては、平成14年12月に設立したことにより、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち波茵特股份有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ————— ・ 其他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……個別法による原価法 ① 有形固定資産 …定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・ 建物 3～39年 ・ その他(器具備品) 3～15年 ② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・ 其他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……主に個別法による原価法 ① 有形固定資産 …主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・ 建物 3～39年 ・ その他(器具備品) 3～15年 ② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>③ 長期前払費用 …均等償却</p> <p>① 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 …同左</p> <p>① 新株発行費 …同左</p> <p>② _____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 …役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 (支給対象期間の変更) 当連結会計年度における冬季支給賞与より、当社及び及び国内連結子会社は、支給対象期間を以下のように改定いたしました。 夏季賞与：12月1日～5月31日 (改定前) から9月1日～2月末日 (改定後) 冬季賞与：6月1日～11月30日 (改定前) から3月1日～8月31日 (改定後)</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 …当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ② _____ ③ _____	同左 ① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示について …連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「資本の部」及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により表示しております。 ③ 1株当たり情報 …当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度777千円)は、重要性が低い ため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示し ております。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に 含めて表示しておりました「受取販売奨励金」(前 連結会計年度1,472千円)は、営業外収益の100分の 10を超えたため、区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に 含めて表示しておりました「新株発行費」(前連結 会計年度223千円)は、営業外費用の100分の10を超 えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受 取配当金」(当連結会計年度609千円)は、営業外収益 の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含 めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含めて表示しておりました「新 株発行費」(前連結会計年度223千円)は、重要性が増 したため、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>退職給付会計 当社及び国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴 い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から 確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等 に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に 従って会計処理を行っております。この制度改定に伴 い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入 益46,840千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																																																		
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「現金及び預金」 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">115,430</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,211,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,373</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,972</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,992</td> </tr> </table> <p>※2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△82,620</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">△11,966 (6,093)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額6,093千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	流動資産「現金及び預金」 (定期預金)	140,000千円	流動資産「その他」(未収入金)	115,430	保証金敷金	1,211,943	計	1,467,373	買掛金	100,000千円	短期借入金	153,972	長期借入金	508,020	計	761,992	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△82,620	損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	△11,966 (6,093)	匿名組合債権残高	6,035	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">795,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,445</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,318</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,892</td> </tr> </table> <p>※2. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(4,293千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△91,481</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">△4,846 (7,120)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額7,120千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数 普通株式 14,178,400株</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 4,500株</p>	現金及び預金(定期預金)	140,000千円	保証金敷金	795,445	計	935,445	買掛金	100,000千円	短期借入金	156,318	長期借入金	204,574	計	460,892	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△91,481	損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	△4,846 (7,120)	匿名組合債権残高	4,293
流動資産「現金及び預金」 (定期預金)	140,000千円																																																		
流動資産「その他」(未収入金)	115,430																																																		
保証金敷金	1,211,943																																																		
計	1,467,373																																																		
買掛金	100,000千円																																																		
短期借入金	153,972																																																		
長期借入金	508,020																																																		
計	761,992																																																		
項目	金額																																																		
当初出資金額	100,621千円																																																		
現金分配額の累計額	△82,620																																																		
損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	△11,966 (6,093)																																																		
匿名組合債権残高	6,035																																																		
現金及び預金(定期預金)	140,000千円																																																		
保証金敷金	795,445																																																		
計	935,445																																																		
買掛金	100,000千円																																																		
短期借入金	156,318																																																		
長期借入金	204,574																																																		
計	460,892																																																		
項目	金額																																																		
当初出資金額	100,621千円																																																		
現金分配額の累計額	△91,481																																																		
損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	△4,846 (7,120)																																																		
匿名組合債権残高	4,293																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,983千円 有形固定資産「その他」 (器具備品) 21,866 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 4,184 撤去工事費 2,964 計 40,998	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,709千円 有形固定資産「その他」 (器具備品) 5,886 無形固定資産 (ソフトウェア) 350 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 16,253 計 46,198
※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 50,674千円 撤去工事費 32,303 計 82,977	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 152,078千円 撤去工事費 57,255 計 209,333

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在) 現金及び預金勘定 4,298,502千円 有価証券勘定 10,116 計 4,308,618 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △315,000 現金及び現金同等物 3,993,618	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在) 現金及び預金勘定 8,076,017千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △140,000 別段預金 △1,533 現金及び現金同等物 7,934,484

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>882,195</td> <td>332,748</td> <td>549,446</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具備品)</td> <td>997,575</td> <td>372,413</td> <td>625,161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,141</td> <td>9,127</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889,912</td> <td>714,290</td> <td>1,175,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">362,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">841,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,203,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">430,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">390,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	882,195	332,748	549,446	有形固定資産 「その他」 (器具備品)	997,575	372,413	625,161	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	9,127	1,014	合計	1,889,912	714,290	1,175,622	1年内	362,527千円	1年超	841,379	合計	1,203,906	支払リース料	430,378千円	減価償却費相当額	390,074千円	支払利息相当額	47,405千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,413,027</td> <td>394,398</td> <td>1,018,629</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,815,160</td> <td>556,666</td> <td>1,258,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,228,188</td> <td>951,064</td> <td>2,277,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">626,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,687,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,314,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">598,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,413,027	394,398	1,018,629	有形固定資産 「その他」	1,815,160	556,666	1,258,493	合計	3,228,188	951,064	2,277,123	1年内	626,963千円	1年超	1,687,919	合計	2,314,883	支払リース料	598,050千円	減価償却費相当額	545,084千円	支払利息相当額	70,926千円	1年内	2,202千円	1年超	4,037	合計	6,239
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
建物	882,195	332,748	549,446																																																																
有形固定資産 「その他」 (器具備品)	997,575	372,413	625,161																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	9,127	1,014																																																																
合計	1,889,912	714,290	1,175,622																																																																
1年内	362,527千円																																																																		
1年超	841,379																																																																		
合計	1,203,906																																																																		
支払リース料	430,378千円																																																																		
減価償却費相当額	390,074千円																																																																		
支払利息相当額	47,405千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
建物	1,413,027	394,398	1,018,629																																																																
有形固定資産 「その他」	1,815,160	556,666	1,258,493																																																																
合計	3,228,188	951,064	2,277,123																																																																
1年内	626,963千円																																																																		
1年超	1,687,919																																																																		
合計	2,314,883																																																																		
支払リース料	598,050千円																																																																		
減価償却費相当額	545,084千円																																																																		
支払利息相当額	70,926千円																																																																		
1年内	2,202千円																																																																		
1年超	4,037																																																																		
合計	6,239																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年2月28日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,950	23,700	15,750
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,108	10,113	5
	小計	18,058	33,813	15,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,087	32,306	△12,781
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,087	32,306	△12,781
合計		63,146	66,119	2,973

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

上記の方針に基づき、当連結会計年度において2,098千円の減損処理を行いました。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,880	880	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (平成15年2月28日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,116

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年2月29日現在）

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年2月29日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,847	44,530	11,682
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,117	10,121	4
	小計	42,964	54,651	11,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,609	7,434	△1,175
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,609	7,434	△1,175
合計		51,574	62,085	10,511

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
25,045	17,050	12,920

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容（平成16年2月29日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,972

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年2月29日現在）

	1年以内 (千円)
債券	
その他	499,972
合計	499,972

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

当連結会計年度中にデリバティブ取引は利用しておらず、連結会計年度末において該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当連結会計年度中にデリバティブ取引は利用しておらず、連結会計年度末において該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)
退職給付債務	
(1) 退職給付債務の減少 (千円)	△55,168
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	8,328
(3) 退職給付引当金の減少 (千円)	△46,840

(注) 確定拠出年金制度への資産移管額は、129,223千円であり、当連結会計年度に全額移管しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	11,326
(2) 利息費用 (千円)	1,510
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△992
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	168
(5) 退職給付引当金繰入額 (千円)	12,012
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益 (千円)	△46,840
(7) 確定拠出年金制度に関する費用 (千円)	16,089
(8) 退職金 (千円)	16,568
(9) 合計 (千円)	△2,170

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 43,493千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	114,198千円	121,380千円
賞与引当金繰入限度超過額	34,388	127,694
未払事業税損金不算入額	77,974	112,000
その他	11,743	36,289
繰延税金資産合計	238,305	397,364
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	65,821千円	65,839千円
貸倒引当金繰入限度超過額	18,735	19,270
一括償却資産償却限度超過額	11,550	15,859
その他	12,816	11,955
繰延税金資産合計	108,924	112,924
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6,720	△6,720
その他有価証券評価差額金	△1,248	△4,309
繰延税金負債合計	△7,968	△11,029
繰延税金資産の純額	100,956	101,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割額	1.9	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度(平成16年2月29日現在)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更されました。

なお、これによる影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,679,092	371	20,679,463	—	20,679,463
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	324,882	324,882	(324,882)	—
計	20,679,092	325,253	21,004,345	(324,882)	20,679,463
営業費用	17,851,873	289,452	18,141,326	(321,612)	17,819,713
営業利益	2,827,219	35,800	2,863,019	(3,269)	2,859,750
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	11,499,344	72,285	11,571,629	688,612	12,260,242
減価償却費	126,726	894	127,621	—	127,621
資本的支出	1,144,650	—	1,144,650	—	1,144,650

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、 Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、 コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は730,648千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,860,132	318	27,860,450	—	27,860,450
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	390,296	390,296	(390,296)	—
計	27,860,132	390,615	28,250,747	(390,296)	27,860,450
営業費用	23,616,812	335,816	23,952,629	(390,201)	23,562,427
営業利益	4,243,319	54,798	4,298,118	(94)	4,298,023
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,507,273	109,960	16,617,233	1,160,598	17,777,832
減価償却費	212,078	496	212,575	—	212,575
資本的支出	439,855	—	439,855	—	439,855

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,201,317千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福田三千男	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 29.17%	-	-	本店事務所の賃借 注1	注2	-	-
	福田哲三 (当社代表取締役社長 福田三千男の実父)	-	-	(有)テツカンパニー代表取締役	なし	-	-				

- (注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
2. 本店事務所の月額賃借料は290千円であります。当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,480千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福田三千男	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 25.00%	-	-	本店事務所の賃借 注1	注2	-	-
	福田哲三 (当社代表取締役社長 福田三千男の実父)	-	-	(有)テツカンパニー代表取締役	なし	-	-				

- (注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
2. 本店事務所の月額賃借料は290千円でしたが、当連結会計年度において賃借料の改定があり、月額賃借料は270千円に改定されております。また、当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,360千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	687円54銭	1株当たり純資産額	703円23銭
1株当たり当期純利益	194円62銭	1株当たり当期純利益	163円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円29銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 680円72銭 1株当たり当期純利益 187円25銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 182円44銭</p> <p>当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 453円81銭 1株当たり当期純利益 124円84銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 121円63銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	2,256,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	67,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(67,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	2,189,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	13,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	272
(うち新株予約権(千株))	—	(272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)								
<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成15年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 4,265,800株</p> <p>② 分割方法 平成15年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年3月1日</p>	<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成16年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,835,680株</p> <p>② 分割方法 平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度中の株式分割が前期首におこなわれたと仮定し、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割及び当連結会計年度中の株式分割が当期首におこなわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 378円18銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 586円03銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 104円03銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 136円29銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 101円36銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円57銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 378円18銭	1株当たり純資産額 586円03銭	1株当たり当期純利益 104円03銭	1株当たり当期純利益 136円29銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 101円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円57銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 378円18銭	1株当たり純資産額 586円03銭								
1株当たり当期純利益 104円03銭	1株当たり当期純利益 136円29銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 101円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円57銭								
	<p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>当社は、平成16年5月26日開催の第54回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ポイント	第4回無担保社債	平成14年 4月10日	500,000	500,000	0.85	無	平成19年 4月10日
合計	—	—	500,000	500,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	500,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,600	42,000	0.78	—
一年以内に返済予定の長期借入金	332,443	247,112	1.86	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	598,054	315,578	1.64	平成17年～21年
その他の有利子負債				
未払金 (1年以内に支払予定の割賦等未払金)	35	—	—	—
計	1,014,132	604,690	—	—

(注) 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,912	98,622	55,044	22,900

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	4,233,486		7,986,871		
2. 売掛金		731,342		1,292,930		
3. 有価証券		—		499,972		
4. 商品		1,559,122		1,194,263		
5. 前渡金		846		—		
6. 前払費用		86,569		87,904		
7. 繰延税金資産		233,934		387,700		
8. 未収入金	※1	149,566		23,753		
9. その他	※2	7,760		125,535		
10. 貸倒引当金		△13,818		△29,000		
流動資産合計		6,988,809	57.2	11,569,932	65.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		479,397		542,312		
減価償却累計額		83,309	396,087	100,952	441,360	
(2) 器具備品		230,327		244,323		
減価償却累計額		71,356	158,971	116,147	128,176	
(3) 土地			689,150		689,150	
(4) 建設仮勘定			5,972		1,120	
有形固定資産合計			1,250,182		1,259,808	7.1
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			870		—	
(2) ソフトウェア			55,111		60,074	
(3) 電話加入権			10,485		—	
(4) その他			—		16,041	
無形固定資産合計			66,467		76,116	0.5

		前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		66,269		62,085	
(2) 関係会社株式		45,050		45,050	
(3) 出資金		621		—	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		550		—	
(5) 破産更生債権等		5,819		—	
(6) 長期前払費用		197,869		343,459	
(7) 繰延税金資産		100,469		100,059	
(8) 保証金敷金	※1	3,419,944		4,199,003	
(9) 匿名組合債権	※2	6,035		—	
(10) 保険積立金		126,797		126,801	
(11) その他		—		1,398	
(12) 貸倒引当金		△47,519		△47,000	
投資その他の資産合計		3,921,906	32.1	4,830,858	27.2
固定資産合計		5,238,557	42.8	6,166,782	34.8
資産合計		12,227,367	100.0	17,736,714	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,037,603		2,804,093	
2. 買掛金	※1	929,431		760,025	
3. 短期借入金		83,600		42,000	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	332,443		247,112	
5. 未払金		651,386		1,023,589	
6. 未払法人税等		852,610		1,246,581	
7. 未払消費税等		104,639		223,611	
8. 預り金		15,572		75,669	
9. 賞与引当金		124,286		327,000	
10. その他		—		1,653	
流動負債合計		5,131,572	42.0	6,751,336	38.1
II 固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※1	598,054		315,578	
3. 役員退職慰労引当金		156,719		160,583	
固定負債合計		1,254,773	10.2	976,161	5.5
負債合計		6,386,345	52.2	7,727,497	43.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,383,411	11.3	—	—
II 資本準備金			1,242,225	10.2	—	—
III 利益準備金			16,652	0.1	—	—
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		9,280			—	
(2) 別途積立金		1,600,000	1,609,280		—	—
2. 当期末処分利益			1,588,229		—	
その他の剰余金合計			3,197,509	26.2	—	—
V その他有価証券評価差額金			1,725	0.0	—	—
VI 自己株式			△502	△0.0	—	—
資本合計			5,841,022	47.8	—	—
I 資本金	※3		—	—	2,446,940	13.8
II 資本剰余金						
資本準備金		—			2,304,754	
資本剰余金合計			—	—	2,304,754	13.0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		—			16,652	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		—			9,280	
(2) 別途積立金		—			2,900,000	
3. 当期末処分利益		—			2,330,277	
利益剰余金合計			—	—	5,256,210	29.6
IV その他有価証券評価差額金			—	—	6,201	0.0
V 自己株式	※4		—	—	△4,889	△0.0
資本合計			—	—	10,009,216	56.4
負債・資本合計			12,227,367	100.0	17,736,714	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,679,092	100.0		27,619,333	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,341,733			1,559,122		
2. 当期商品仕入高		9,279,095			11,405,952		
合計		10,620,829			12,965,075		
3. 商品期末たな卸高		1,559,122	9,061,706	43.8	1,194,263	11,770,811	42.6
売上総利益			11,617,385	56.2		15,848,522	57.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		394,297			519,830		
2. 貸倒引当金繰入額		—			28,060		
3. 役員報酬		127,650			155,871		
4. 給与及び賞与		2,314,541			2,984,383		
5. 賞与引当金繰入額		124,286			327,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,317			3,864		
7. 退職給付引当金繰入額		11,829			—		
8. 福利厚生費		495,162			665,870		
9. 地代家賃		3,195,880			4,188,853		
10. リース料		455,683			631,145		
11. 減価償却費		126,649			200,930		
12. その他		1,527,592	8,787,890	42.5	1,890,235	11,596,044	42.0
営業利益			2,829,494	13.7		4,252,477	15.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,576			3,333		
2. 受取配当金	※3	8,470			15,609		
3. 投資有価証券売却益		—			4,129		
4. 匿名組合投資利益		6,093			7,120		
5. 受取販売奨励金		3,243			3,891		
6. その他		3,634	25,017	0.1	3,931	38,015	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,492			14,949		
2. 社債利息		7,110			8,000		
3. 新株発行費		20,438			24,653		
4. 社債発行費		9,250			—		
5. 電話加入権評価損		—			7,248		
6. その他		3,511	67,803	0.3	151	55,002	0.2
経常利益			2,786,708	13.5		4,235,490	15.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		11,924			7,578		
2. 退職給付引当金戻入益		44,900	56,824	0.3	—	7,578	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	40,998			46,198		
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	82,156	123,155	0.6	209,333	255,531	0.9
税引前当期純利益			2,720,378	13.2		3,987,537	14.4
法人税、住民税及び事業税		1,273,080			1,890,167		
法人税等調整額		△80,899	1,192,180	5.8	△156,417	1,733,749	6.2
当期純利益			1,528,197	7.4		2,253,787	8.2
前期繰越利益			60,031			76,489	
当期未処分利益			1,588,229			2,330,277	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年5月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,588,229		2,330,277
II 利益処分数額					
1. 配当金		153,540		283,478	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		58,200 (1,200)		67,000 (-)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,300,000	1,511,740	1,800,000	2,150,478
III 次期繰越利益			76,489		179,799

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) —————</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。 (支給対象期間の変更) 当事業年度における冬季支給賞与より支給対象期間を以下のように改定いたしました。 夏季賞与：12月1日～5月31日（改定前）から9月1日～2月末日（改定後） 冬季賞与：6月1日～11月30日（改定前）から3月1日～8月31日（改定後）</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 資本の部の表示について 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「資本の部」については、改正後の財務諸表等規則により表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度574千円)は、重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「商標権」(当事業年度724千円)および「電話加入権」(当事業年度3,237千円)は、重要性が低いため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度621千円)および「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度777千円)は重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前期において営業外収益の「その他」に表示しておりました「受取販売奨励金」(前事業年度1,472千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 前期において営業外費用の「その他」に表示しておりました「新株発行費」(前期223千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>退職給付会計</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益44,900千円を特別利益に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																																																																														
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">115,430</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,211,943</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,467,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,972</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">761,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△82,620</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△11,966</td> </tr> <tr> <td>(うち当期分)</td> <td style="text-align: right;">(6,093)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right;">6,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の利益分配額6,093千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">12,600,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,531,600株</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	未収入金	115,430	保証金敷金	1,211,943	計	1,467,373	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	153,972	長期借入金	508,020	計	761,992	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△82,620	損益分配額の累計額	△11,966	(うち当期分)	(6,093)	匿名組合債権残高	6,035	発行済株式の総数	12,600,000株		8,531,600株	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">795,445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">935,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,318</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">460,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(4,293千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△91,481</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△4,846</td> </tr> <tr> <td>(うち当事業年度分)</td> <td style="text-align: right;">(7,120)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度分の利益分配額7,120千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">14,178,400株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,178,400株</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,500株</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,201千円であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">債務残高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,480</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	795,445	計	935,445	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	156,318	長期借入金	204,574	計	460,892	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△91,481	損益分配額の累計額	△4,846	(うち当事業年度分)	(7,120)	匿名組合債権残高	4,293	普通株式	50,000,000株	発行済株式の総数	14,178,400株	普通株式	14,178,400株	普通株式	4,500株	被保証会社	債務残高(千円)	波茵特股份有限公司	13,480
科目	金額																																																																														
現金及び預金	140,000千円																																																																														
未収入金	115,430																																																																														
保証金敷金	1,211,943																																																																														
計	1,467,373																																																																														
科目	金額																																																																														
買掛金	100,000千円																																																																														
一年内返済予定の長期借入金	153,972																																																																														
長期借入金	508,020																																																																														
計	761,992																																																																														
項目	金額																																																																														
当初出資金額	100,621千円																																																																														
現金分配額の累計額	△82,620																																																																														
損益分配額の累計額	△11,966																																																																														
(うち当期分)	(6,093)																																																																														
匿名組合債権残高	6,035																																																																														
発行済株式の総数	12,600,000株																																																																														
	8,531,600株																																																																														
科目	金額																																																																														
現金及び預金	140,000千円																																																																														
保証金敷金	795,445																																																																														
計	935,445																																																																														
科目	金額																																																																														
買掛金	100,000千円																																																																														
一年内返済予定の長期借入金	156,318																																																																														
長期借入金	204,574																																																																														
計	460,892																																																																														
項目	金額																																																																														
当初出資金額	100,621千円																																																																														
現金分配額の累計額	△91,481																																																																														
損益分配額の累計額	△4,846																																																																														
(うち当事業年度分)	(7,120)																																																																														
匿名組合債権残高	4,293																																																																														
普通株式	50,000,000株																																																																														
発行済株式の総数	14,178,400株																																																																														
普通株式	14,178,400株																																																																														
普通株式	4,500株																																																																														
被保証会社	債務残高(千円)																																																																														
波茵特股份有限公司	13,480																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																				
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,998</td> </tr> </table> <p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">49,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">32,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,156</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> </table>	建物	11,983千円	器具備品	21,866	長期前払費用	4,184	撤去費用	2,964	計	40,998	賃借契約解約に伴う違約金	49,853千円	撤去工事費	32,303	計	82,156	受取配当金	8,000千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">16,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,198</td> </tr> </table> <p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">152,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">57,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,333</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table>	建物	23,709千円	器具備品	5,886	ソフトウェア	350	長期前払費用	16,253	計	46,198	賃借契約解約に伴う違約金	152,078千円	撤去工事費	57,255	計	209,333	受取配当金	15,000千円
建物	11,983千円																																				
器具備品	21,866																																				
長期前払費用	4,184																																				
撤去費用	2,964																																				
計	40,998																																				
賃借契約解約に伴う違約金	49,853千円																																				
撤去工事費	32,303																																				
計	82,156																																				
受取配当金	8,000千円																																				
建物	23,709千円																																				
器具備品	5,886																																				
ソフトウェア	350																																				
長期前払費用	16,253																																				
計	46,198																																				
賃借契約解約に伴う違約金	152,078千円																																				
撤去工事費	57,255																																				
計	209,333																																				
受取配当金	15,000千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	882,195	332,748	549,446	建物	1,413,027	394,398	1,018,629
器具備品	960,375	356,896	603,479	器具備品	1,712,695	536,223	1,176,471
ソフトウェア	10,141	9,127	1,014				
合計	1,852,712	698,772	1,153,940	合計	3,125,723	930,622	2,195,101
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 355,306千円				1年内 611,323千円			
1年超 826,439				1年超 1,620,761			
合計 1,181,746				合計 2,232,084			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 421,984千円				支払リース料 586,304千円			
減価償却費相当額 382,509千円				減価償却費相当額 534,609千円			
支払利息相当額 46,414千円				支払利息相当額 69,117千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年2月28日現在)	当事業年度 (平成16年2月29日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	114,198千円	121,380千円
賞与引当金繰入限度超過額	33,336	124,881
未払事業税損金不算入額	76,780	110,284
その他	9,618	31,154
繰延税金資産合計	233,934	387,700
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	65,821千円	65,839千円
貸倒引当金繰入限度超過額	18,735	19,270
一括償却資産償却限度超過額	11,321	15,053
その他	12,558	10,927
繰延税金資産合計	108,437	111,089
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6,720	△6,720
その他有価証券評価差額金	△1,248	△4,309
繰延税金負債合計	△7,968	△11,029
繰延税金資産の純額	100,469	100,059

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割額	1.9	
その他	△0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度（平成16年2月29日現在）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.0%に変更されました。

なお、これによる影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	684円76銭	1株当たり純資産額	701円45銭
1株当たり当期純利益	193円32銭	1株当たり当期純利益	163円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	188円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円06銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 677円94銭 1株当たり当期純利益 185円96銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 181円18銭</p> <p>当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 451円96銭 1株当たり当期純利益 123円97銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 120円78銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	2,253,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	67,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(67,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	2,186,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	13,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	272
(うち新株予約権(千株))	—	(272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)								
<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成15年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 4,265,800株</p> <p>② 分割方法 平成15年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年3月1日</p>	<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成16年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,835,680株</p> <p>② 分割方法 平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割及び当事業年度中の株式分割が前期首におこなわれたと仮定し、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割及び当事業年度中の株式分割が当期首におこなわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 376円63銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 584円54銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 103円31銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 136円10銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 100円65銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円39銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成16年5月26日開催の第54回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 376円63銭	1株当たり純資産額 584円54銭	1株当たり当期純利益 103円31銭	1株当たり当期純利益 136円10銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 100円65銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円39銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 376円63銭	1株当たり純資産額 584円54銭								
1株当たり当期純利益 103円31銭	1株当たり当期純利益 136円10銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 100円65銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円39銭								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	50	42,000
		株式会社常陽銀行	21,000	7,434
		暁飯島工業株式会社	23,000	2,530
		株式会社アイデスクレジット	300	0
		小計	44,350	51,964
計		44,350	51,964	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	ダイヤモンドリース株式会社 コマーシャルペーパー	500,000	499,972
		小計	500,000	499,972
計		500,000	499,972	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村証券第9回公社債投資信託	10,117,241	10,121
		小計	10,117,241	10,121
計		10,117,241	10,121	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	479,397	117,394	54,479	542,312	100,952	48,412	441,360
器具備品	230,327	31,062	17,066	244,323	116,147	55,971	128,176
土地	689,150	—	—	689,150	—	—	689,150
建設仮勘定	5,972	28,805	33,658	1,120	—	—	1,120
有形固定資産計	1,404,848	177,263	105,204	1,476,907	217,099	104,384	1,259,808
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	193,543	133,468	21,829	60,074
その他	—	—	—	17,511	1,470	321	16,041
無形固定資産計	—	—	—	211,055	134,938	22,151	76,116
長期前払費用	312,617	236,237	59,618	489,235	145,776	74,393	343,459
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

長期前払費用 増加額 新規出店に係る店舗設備関係投資 170,455千円
 長期前払費用 増加額 既存店改装等に係る店舗設備関係投資 62,939千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円） 注2		1,383,411	1,063,529	—	2,446,940
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(8,531,600)	(5,646,800)	(—)	(14,178,400)
	普通株式 (千円)	1,383,411	1,063,529	—	2,446,940
	計 (株)	(8,531,600)	(5,646,800)	(—)	(14,178,400)
	計 (千円)	1,383,411	1,063,529	—	2,446,940
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 注2				
	株式払込剰余金 (千円)	1,242,225	1,062,529	—	2,304,754
	計 (千円)	1,242,225	1,062,529	—	2,304,754
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	16,652	—	—	16,652
	(任意積立金) 注3				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	9,280	—	—	9,280
	別途積立金 (千円)	1,600,000	1,300,000	—	2,900,000
	計 (千円)	1,625,932	1,300,000	—	2,925,932

(注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式4,500株であります。

2. 株式数、資本金及び資本準備金の当期増加は、平成15年4月18日付の1株を1.5株とする株式分割（普通株式4,265,800株）、平成15年9月26日の一般募集による増資（普通株式1,000,000株、資本金1,022,000千円、資本準備金1,021,000千円）、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の権利行使（普通株式381,000株、資本金41,529千円、資本準備金41,529千円）によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,337	61,434	5,819	40,952	76,000
賞与引当金	124,286	327,000	124,286	—	327,000
役員退職慰労引当金	156,719	3,864	—	—	160,583

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	33,958
預金の種類	
当座預金	205
普通預金	7,811,174
定期預金	140,000
別段預金	1,533
小計	7,952,913
合計	7,986,871

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社丸井	168,532
株式会社パルコ	134,328
イオン株式会社	119,628
イオンモール株式会社	98,097
株式会社ららぽーと	49,139
その他	723,204
合計	1,292,930

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
731,342	25,502,557	24,940,968	1,292,930	95.1	14.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額 (千円)
メンズボトムス	84,020
メンズトップス	249,778
レディースボトムス	175,345
レディーストップス	441,102
雑貨・その他	244,016
合計	1,194,263

④ 保証金敷金

区分	金額 (千円)
店舗賃借保証金	4,069,647
営業保証金	100,000
本部賃借保証金	24,884
その他	4,471
合計	4,199,003

⑤ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
豊島株式会社	1,356,399
株式会社ジョイワールドジャパン	314,654
三菱商事株式会社	295,309
株式会社ヤギ	126,214
株式会社クリーン	118,943
その他	592,571
合計	2,804,093

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年3月	1,030,247
4月	1,152,190
5月	621,655
合計	2,804,093

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
豊島株式会社	267,100
三菱商事株式会社	55,844
株式会社アリック	38,166
株式会社ジョイワールドジャパン	36,937
株式会社エフリード	30,712
その他	331,263
合計	760,025

⑦ 未払金

区分	金額 (千円)
給与手当	271,433
地代家賃	264,732
賃借契約解約に伴う損失	19,238
物流費等仕入諸掛	45,102
その他	423,082
合計	1,023,589

⑧ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	787,633
住民税	196,366
事業税	262,581
合計	1,246,581

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券（商品お買上げ時利用）を年1回、以下の基準により発行するとともに、単元株数以上の全株主を対象として、抽選により大相撲榊席券を贈呈致します。</p> <p>贈呈基準</p> <p>〔株主様ご優待券〕</p> <p>株式数 100株以上1,000株未満保有 株主様ご優待券 500円券、2枚</p> <p>株式数1,000株以上5,000株未満保有 株主様ご優待券一冊（500円券、10枚綴り）</p> <p>株式数5,000株以上保有 株主様ご優待券二冊（500円券、10枚綴り）</p> <p>〔大相撲榊席券〕</p> <p>応募抽選により、大相撲榊席（食事付き、4名まで可能）を2株主の方に贈呈</p>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
有価証券報告書及びその添付書類（事業年度（第53期）自 平成14年3月1日至 平成15年2月28日）を平成15年5月29日に関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書（公募増資）及びその添付書類
平成15年9月5日に関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成15年9月16日に関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書
半期報告書（事業年度（第54期中）自 平成15年3月1日至 平成15年8月31日）を平成15年11月14日に関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年5月28日 至 平成15年5月31日） 平成15年7月3日に関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日） 平成15年7月3日に関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日） 平成15年8月4日に関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日） 平成15年9月3日に関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日） 平成15年10月2日に関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日） 平成15年11月5日に関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日） 平成15年12月3日に関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日） 平成16年1月8日に関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日） 平成16年2月6日に関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日） 平成16年3月4日に関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月5日に関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月7日に関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年5月28日

株式会社ポイント

代表取締役社長 福田 三千男 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月26日

株式会社ポイント

取 締 役 会 御 中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	金本 澄男	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成15年5月28日

株式会社ポイント

代表取締役社長 福田 三千男 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ポイントの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月26日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	金本 澄男	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。